

# 施策6 地球環境を保全します

重点  
施策

基本目標

## 4 地球温暖化対策に取り組み、低炭素社会が形成されたまち

エネルギーの省力化や再生可能エネルギーの利用などを促進し、温室効果ガスである二酸化炭素の排出抑制に努めるなど、市域一体となり地球温暖化対策に取り組んだ低炭素なまちを目指します。

### 1 現状と課題

#### (1) 現状

- 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)<sup>※71</sup>による第4次評価報告書によると、20世紀半ば以降に観測された世界平均気温の上昇は、人為的な温室効果ガスの増加によりもたらされた可能性が非常に高いとされています。

このまま温室効果ガスが増加すると、気温の上昇に伴い異常気象が多発し、自然災害の発生や食料生産の被害等が危惧されており、地球温暖化問題は、人類共通の最も重要な課題の一つです。

- 平成9年に採択された京都議定書<sup>※72</sup>では、日本は第一約束期間（平成20年～平成24年）において、温室効果ガスの排出量を平成2年（基準年）比で6%削減する目標が課せられています。

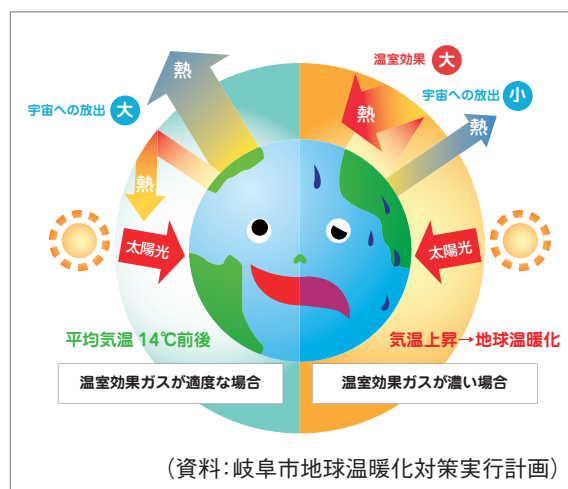
また、平成21年に開催された気候変動枠組条約第15回締約国会議（COP15）で、日本は、平成32年までに温室効果ガス排出量を平成2年比で25%削減する目標を掲げ、国を挙げて取組を進めてきました。

- 本市は、国の温室効果ガス削減の取組と歩調を合わせるため、平成19年3月、「岐阜市地球温暖化対策指針<sup>※73</sup>」を策定しました。

さらに、平成20年6月、地球温暖化対策推進法の改正に伴い、平成23年3月、「岐阜市地球温暖化対策実行計画」を策定し、省エネ活動の推進、緑化の推進、太陽エネルギー利用の促進など、地球温暖化対策を推進しています。

また、市役所自らが環境にやさしい事業者・消費者となるため「環境アクションプランぎふ2012」を策定し、環境負荷低減策に取り組んでいます。

- 本市では、市域から排出される温室効果ガスのうち約97%が二酸化炭素であることから、特に二酸化炭素の削減に向けた施策を重点的に取り組んでいます。



(資料:岐阜市地球温暖化対策実行計画)

図6-1 地球温暖化の仕組み

※71 気候変動に関する政府間パネル (IPCC) / 政府関係者や科学者などが参加し、政策立案者に対して科学的知見に基づく助言を与えることを目的として昭和63年に設立された学術的な機関。

※72 京都議定書 / 平成9年12月に京都で開催されたCOP3 (気候変動に関する国際連合枠組条約第3回締約国会議) で採択された議定書。平成17年2月16日に発効。

※73 岐阜市地球温暖化対策指針 / 温暖化対策として何をいつまでに行わなければならないかを示す、対策のいわゆる道しるべとなるもの。

- 平成18年度の本市の二酸化炭素の排出量を部門別に見ると、モータリゼーション<sup>※74</sup>の進展とともに商業施設や住宅等の郊外展開が進み、自動車利用に伴う燃料消費量が増えたことなどの要因により、運輸部門が約33%（72.4万t）と最も高くなっています。

また、世帯あたりのエネルギー消費量の増加により、民生家庭部門は25.3%（54.7万t）となっており、運輸部門に次いで大きな割合を占めています。

- 平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原子力発電所の事故により、国が掲げる温室効果ガス排出量の削減目標の達成が困難な状況となっています。

そのため、今後、エネルギー政策が見直される中、再生可能エネルギー及び省エネ化の加速度的な普及促進が必要です。

## (2) 課題

- 本市では、全国と比べ運輸部門や民生家庭部門の二酸化炭素の排出割合が多いことから、これらの部門に対し削減を図るための効果的な取組や対策を進める必要があります。

さらに、市が率先して自らの事業に係る環境負荷を低減するための取組を行い、市民や事業者等の機運を高めながら、地球温暖化対策を推進する必要があります。

- 東日本大震災及び原子力発電所の事故により、これまでの大規模エネルギー供給体制に支障が生じたことから、災害に強い分散自立型のエネルギー供給体制の整備が求められています。
- 地球環境に負荷を与えないためにも、地球環境問題への認識を深め、一人ひとりがライフスタイルを見直し、地球温暖化防止に向け行動する必要があります。

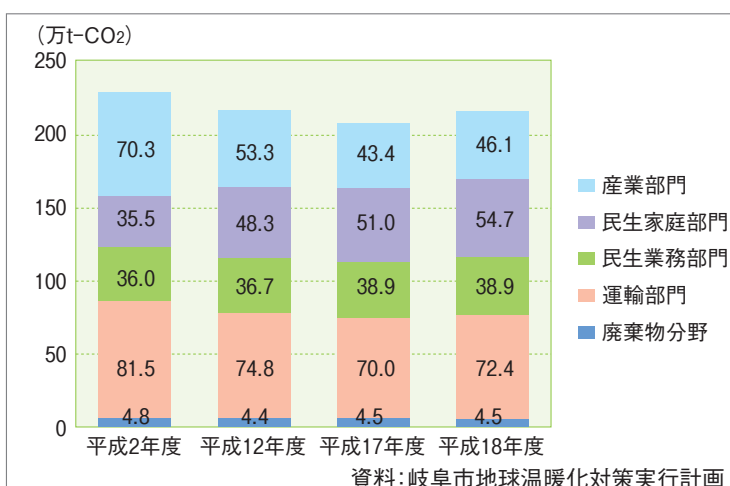


図6-2 本市の部門別二酸化炭素排出量の推移

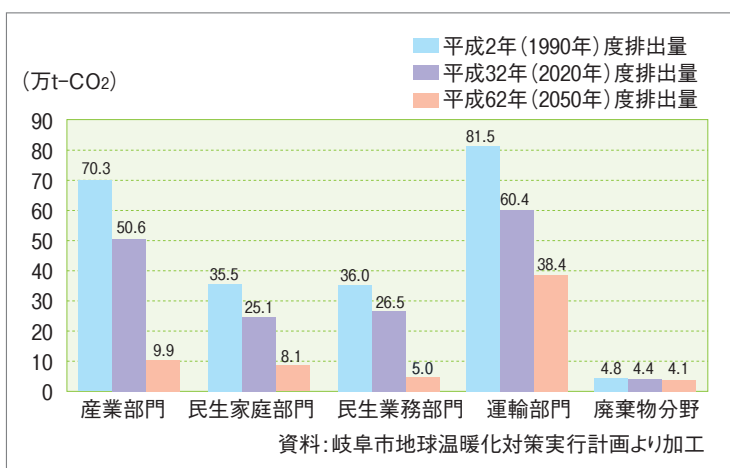


図6-3 本市の部門別二酸化炭素削減目標

※74 モータリゼーション／自動車が生活必需品として普及する現象。車社会。

## 2 主な取組

### (1) 地球温暖化対策の推進

- 本市は二酸化炭素の排出量削減目標達成に向け、「岐阜市地球温暖化対策実行計画」に掲げる5つの戦略（Ⅰ ライフスタイルの低炭素化、Ⅱ 低炭素都市へのまちづくり、Ⅲ エネルギーの地産地消、Ⅳ 市施設の低炭素化、Ⅴ 事務所の低炭素化）に基づく施策を総合的かつ計画的に推進します。

表6-1 岐阜市地球温暖化対策実行計画に掲げる5つの戦略

5つのレボリューション		7つの重点対策の位置づけ			
<b>Ⅰ ライフスタイルの低炭素化</b>	省エネ活動の推進 <b>重点1</b>	省エネ商品の積極的購入 <b>重点2</b>	交通行動の見直し <b>重点3</b>	ごみの減量	スローライフの推進
<b>Ⅱ 低炭素都市へのまちづくり</b>	まちなか住居の推進 <b>重点4</b>	緑化の推進 <b>重点5</b>	熱環境の改善	公共交通ネットワークの再構築等	まちの低炭素化
<b>Ⅲ エネルギーの地産地消</b>	太陽エネルギー利用の促進 <b>重点6</b>	地下水利用システムの普及	化石燃料の効率的利用	一人ひとりが地球温暖化問題に立ち向かうため、思考を低炭素化へパラダイムシフト（発想の転換）し、レボリューション（革命）を起こす必要があります。	
<b>Ⅳ 市施設の低炭素化</b>	市施設の省エネ化				
<b>Ⅴ 事業所の低炭素化</b>	建築物の省エネ化 <b>重点7</b>	中小企業の省エネ化			



(資料:岐阜市地球温暖化対策実行計画)

- Ⅰ ライフスタイルの低炭素化では、ぎふ減CO<sub>2</sub>ポイント制度<sup>※75</sup>の拡充を図り、省エネ活動の定着化を推進します。
- Ⅱ 低炭素都市へのまちづくりでは、二酸化炭素の排出量を抑えるハイブリッド自動車や電気自動車などの次世代自動車への転換及びエコドライブの普及促進に努めます。
- Ⅲ エネルギーの地産地消では、住宅用太陽光発電システムの設置を促進するなど、再生可能エネルギーの普及促進に努めます。
- 「岐阜市総合交通戦略」に基づきバスを中心とした公共交通ネットワークを構築し、自家用車の利用から公共交通機関の利用や徒歩、自転車利用への転換に努めます。
- 大学等と連携し環境イベントや出前講座を行うなど、さまざまな機会を通じて地球環境問題を周知啓発します。

### (2) 環境アクションプランぎふの推進

- 本市は率先して自らの事業に係る環境負荷を低減するため、「環境アクションプランぎふ2012」の実施運用部分のマニュアルである「岐阜市環境管理システム(GEMS)<sup>※76</sup>」を運用し、市の事務事業から排出される温室効果ガスを削減するため「職員の日々の取組徹底」「施設、整備の改善による対策」「業務の改善による対策」などを推進します。

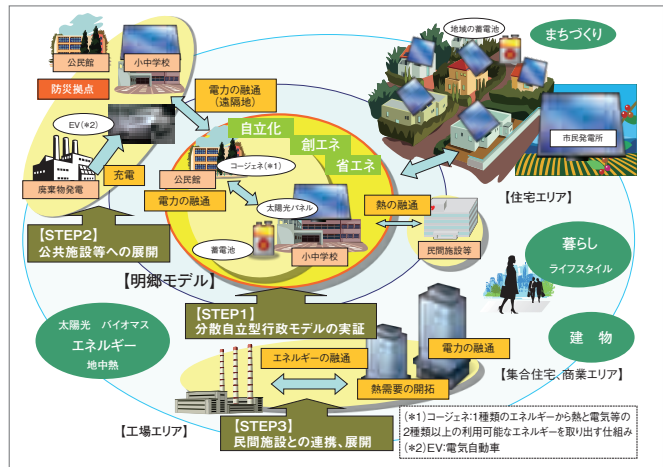
※75 らぎふ減CO<sub>2</sub>ポイント制度／岐阜市版のエコポイント制度。省エネルギー活動、マイはし持参、省エネルギー機器の購入などに対しポイントを付与し、貯めたポイントは抽選で省エネ製品などと交換できる。

※76 岐阜市環境管理システム(GEMS)／環境への負荷の低減に向けた取組に対し、点検・評価、改善などを行う岐阜市独自のシステム。

### (3) スマートシティ岐阜の推進

#### 重点プロジェクト

- 本市の恵まれた太陽光や地下水などの再生可能エネルギーを、賢く、無駄なく、地産地消するため、実用可能な技術を効率的に活用し、省エネ型ライフスタイルへの転換などと組み合わせ、エネルギーの分散自立化を進め、持続可能で災害に強い、低炭素都市「スマートシティ岐阜」の実現を目指します。
- ステップ1として、公共施設間における再生可能エネルギーの活用や電力の融通などによる分散自立型行政モデルの実証事業を行います。
- 市民、事業者へ太陽光発電システムの普及拡大を図り、市域内の再生可能エネルギー比率を高めていくため、メガソーラー<sup>※77</sup>発電推進事業を進めます。



「スマートシティ岐阜」のイメージ

- 地中熱を最大限に活用して地域の低炭素化を推進するため、冷暖房等への地中熱利用を促進します。

### 3 指標と目標値

指標名	現況値	目標値 (平成32年度)	指標の見方
二酸化炭素排出量	(平成17年度) 207.8万t	171.0万t	各部門から排出される二酸化炭素の年間排出量
市のGEMS対象業務部門の温室効果ガス排出量 (民生業務部門)	(平成22年度) 54,636t	47,638t	民生業務部門から排出される二酸化炭素の年間排出量
市のGEMS対象業務部門の温室効果ガス排出量 (運輸部門)	(平成22年度) 1,808t	1,706t	運輸部門から排出される二酸化炭素の年間排出量
ぎふ減CO2ポイント制度参加者数	(平成23年度) 2,162人	3,330人	ぎふ減CO2ポイント制度の年間参加者数
住宅太陽光発電システム普及率	(平成23年度) 3.1%	16.7%	設置世帯数累計 / 83,730戸 (平成15年住宅・土地統計調査による一戸建住宅数)

※77 メガソーラー／出力1MW（メガワット：1MW=1,000KW）以上の大規模な太陽光発電。